

高まりつつある賃金上昇率

調査研究部 木下 茂

〇18年春闘では賃上げ率が高まる結果に

注目されていた18年春闘であるが、直近の集計結果によれば、安倍首相が経済界に要請していた「3%」には及ばないものの、昨年対比で賃上げ率は高まっているようである。

4月6日に連合が公表した4月4日時点の集計によれば、18年の回答（定昇込み）は2.13%となり、前年同時期の調査結果（2.05%、同）を上回った（図表1の①）。また、日本経済新聞の集計（同②）では2.41%（定昇込み）となっているが、これは20年ぶりの高さであるという（4月16日付朝刊）。

一方、定昇分とベースアップ分が区別できる連合の集計結果によれば、「賃上げ分」（ベア）は0.55%となり、これも昨年の0.44%を上回っている。仮に最終的な着地がこの程度となれば、14年の「ベア復活」以降、最も高い賃上げ率となる（図表2）。

最近の好調な企業業績からすれば物足りなさは残るものの、賃上げ率の高まり自体はポジティブに捉えられよう。

〇労働時間の減少が公表賃金統計の伸びの抑制要因に

ここで、改めて足元の賃金動向について確認しておこう。今年2月の現金給与総額の伸びは前年比+1.3%、うち所定内給与は同+0.9%となっているが、時系列でみると昨年よりもやや伸びを高めているようである（図表3）。もっとも、人手不足が深刻化している割にはこのところの賃金の伸びが低いという印象は拭えない（図表4）。

（図表1）春闘集計結果

①連合（第3回集計）

2018回答（4月4日時点集計）			2017年第3回集計（3月29日時点）		
集計組合数	定昇込み賃上げ計		集計組合数	定昇込み賃上げ計	
集計組合員数	額	率	集計組合員数	額	率
2,566組合	6,262円	2.13%	1,954組合	6,147円	2.05%
2,274,650人			2,015,489人		

<参考>賃上げ分が明確に分かる組合の集計

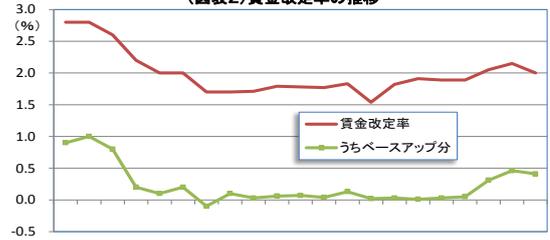
2018回答（4月4日時点集計）			2017年第3回集計（3月29日時点）		
集計組合数	定昇込み賃上げ計		集計組合数	定昇込み賃上げ計	
集計組合員数	額	賃上げ分	集計組合員数	額	賃上げ分
1,634組合	6,800円	1.674%	1,155組合	6,643円	1.326%
1,668,742人	2.30%	0.55%	1,353,412人	2.20%	0.44%

②日経（1次集計、4月3日現在）

	社数	18年回答		17年回答	
		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
全 体	246	7,527	2.41	6,453	2.06
製 造 業	189	7,108	2.27	6,509	2.09
非 製 造 業	57	8,677	2.79	6,309	2.00

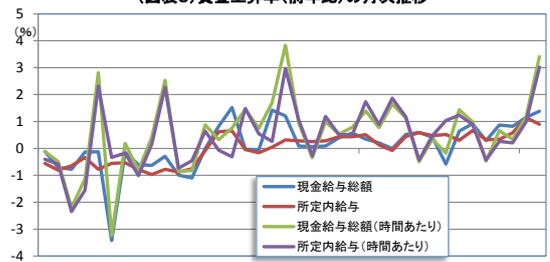
（出所）①は連合資料（4月6日公表）、②は4月16日付日本経済新聞朝刊

（図表2）賃金改定率の推移



（注）中央労働委員会「賃金事情等総合調査」のデータより作成

（図表3）賃金上昇率（前年比）の月次推移



（注）厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

（図表4）企業の人手不足感と賃金上昇率



（注1）賃金上昇率の直近は17年1～2月平均
（注2）日経短観、厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

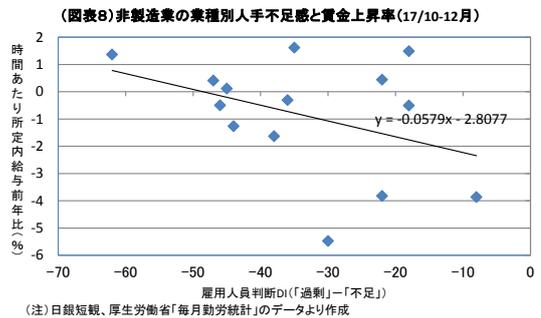
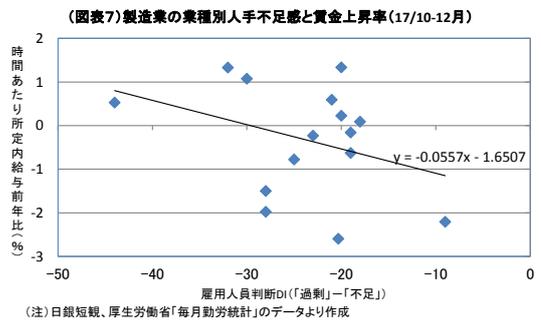
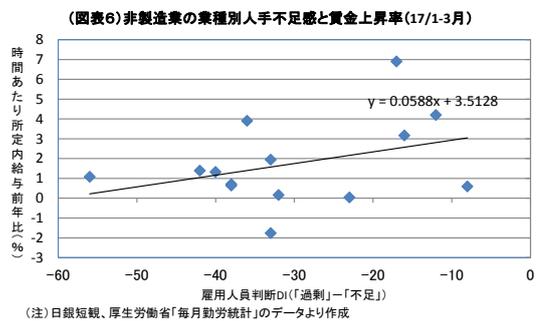
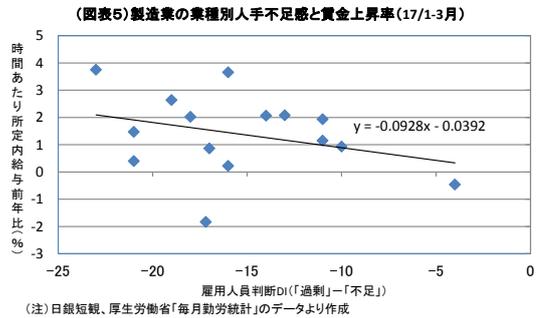


この点につき、要因のひとつと考えられるのは近年の傾向的な労働時間の減少である。厚生労働省「毎月勤労統計」の賃金データは「一人あたり・月間」ベースであるため、労働時間の減少は賃金の伸びの押し下げ要因となる。実際、「時間あたり」ベースに変換したデータの動きをみると、公表データよりも伸びが高くなっている（前掲図表3）。

○労働需給の逼迫が賃金押し上げ圧力につながりやすくなる局面に

ここで、企業の人手不足感と賃金上昇率の関係について別の面から検討するため、製造業・非製造業別に個別業種の雇用人員判断DIと時間あたり所定内給与上昇率のデータを用いて、昨年1～3月期と同10～12月期につき散布図を描いてみた。これをみると、昨年1～3月期においては、とりわけ非製造業で、人手不足感が強い業種ほど賃金上昇率が低いというやや奇異な関係が観測されていたが^(※)、同10～12月期にはこうした関係は解消され、人手不足感が強い業種で賃金上昇率が高いという関係に変化していることがわかる（図表6、8）。この点については、労働需給の逼迫が実際の賃金に反映されるまでに一定のタイムラグがあることによるものと解釈できよう。

上述のデータ観察結果は、労働需給の逼迫が賃金上昇圧力につながるという経路は依然有効であることを示唆している。日本における近年の賃金低迷の根本的な要因は生産性の伸びの停滞であり、この部分の活性化に向けた対応が必要であることは言うまでもないが、一方で需給逼迫に由来する賃金上昇圧力が今後顕在化してくる可能性があり、この点から一定の賃金上昇率加速も期待できるように思われる。（4月18日 記）



(※) 求職者に対して魅力的な賃金を提示できない産業ほど人員確保が困難となった結果、人手不足に陥っていた、という因果関係が作用していた可能性もあるため、この点は別途検証が必要であろう。